

平成 27 年 度

米子市歳入歳出決算審査意見書

米子市監査委員

監 起 第50号 1

平成28年8月19日

米子市長 野 坂 康 夫 様

米子市監査委員 住 田 篤 美

米子市監査委員 陶 山 晃

米子市監査委員 矢田貝 香 織

平成27年度米子市歳入歳出決算等審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成27年度米子市歳入歳出決算書並びに附属書類及び平成27年度米子市定額基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	総括	2
(1)	決算収支	2
(2)	財政状況(普通会計)	2
(3)	将来の財政見通し等及び意見	5
(4)	財政状況等の説明	6
6	一般会計の決算について	10
(1)	歳入	12
(2)	歳出	26
7	特別会計の決算について	35
(1)	国民健康保険事業特別会計	36
(2)	住宅資金貸付事業特別会計	40
(3)	土地取得事業特別会計	42
(4)	下水道事業特別会計	44
(5)	駐車場事業特別会計	46
(6)	農業集落排水事業特別会計	48
(7)	市営墓地事業特別会計	50
(8)	介護保険事業特別会計	52
(9)	後期高齢者医療特別会計	54
8	実質収支に関する調書	56
9	財産に関する調書	57
資料		
	一般会計節別歳出額	59
	市税・主な料の平成27年度収納状況	60
	山陰都市(12市)市税等収納状況表	64
	平成27年度末市債現在高表	66

- 注記 1 金額は、原則として千円単位で表示している。単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差し引き等が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率の合計が100.0にならない場合がある。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
- 「 」・・・該当数値のないもの
  - 「 」・・・比較増減で減の場合
  - 「著増」・・・増加率が千パーセント以上のもの
  - 「著減」・・・減少率が千パーセント以上のもの
  - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの
  - 「ポイント」・・・百分率（％）間の単純差引数値

## 平成27年度米子市歳入歳出決算審査意見

### 1 審査の対象

平成27年度米子市一般会計歳入歳出決算  
平成27年度米子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成27年度米子市住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算  
平成27年度米子市土地取得事業特別会計歳入歳出決算  
平成27年度米子市下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成27年度米子市駐車場事業特別会計歳入歳出決算  
平成27年度米子市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算  
平成27年度米子市市営墓地事業特別会計歳入歳出決算  
平成27年度米子市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成27年度米子市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成27年度米子市実質収支に関する調書  
平成27年度米子市財産に関する調書

### 2 審査の期間

平成28年8月3日から平成28年8月18日まで

### 3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同決算事項明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）が関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類と決算計数を照合するとともに、例月出納検査及び関係職員の説明の聴取結果も参考とし、計数の正確性、収入支出の合規性の確認を行った。

### 4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であると認めた。

また、予算の執行は、所期の目的に沿って執行されていることを認めたが、その状況及びそれに対する審査意見は、総括ほか必要に応じ個別に述べる。

## 5 総 括

当年度も、「生活充実都市・米子」のさらなる発展を目指して策定された第2次米子市総合計画「米子いきいきプラン2011」に沿い経済対策、少子高齢化対策、防災対策等の各種施策を引続き積極的に実施している。

### (1) 決算収支

#### ア 一般会計

歳入663億2,045万8千円、歳出653億839万4千円で、前年度と比較して歳入で34億3,619万2千円（5.5%）、歳出で36億266万5千円（5.8%）それぞれ増加している。

形式収支（歳入歳出決算差引額）で10億1,206万4千円、実質収支で9億4,229万円の黒字となっている。

歳入が増加した要因は、国庫支出金、地方消費税交付金の増加などによるもので、歳出が増加した要因は、人件費、扶助費の増加などによる。それに加え、土地開発基金への繰出しを行い同基金を廃止し、廃止後の残金を一般会計で受入れたことで、歳入、歳出ともに15億8,788万3千円押し上げる結果となっている。

#### イ 特別会計（9会計）

実質収支が黒字の事業は、下水道事業、市営墓地事業、介護保険事業及び後期高齢者医療の4会計で、一方、実質収支が赤字の事業は、国民健康保険事業、住宅資金貸付事業及び駐車場事業の3会計である。

また、土地取得事業及び農業集落排水事業の2会計は、収支同額の決算である。

この結果、特別会計全体では、実質収支6億5,487万5千円の赤字となり、前年度と比較して赤字が1億3,083万4千円減少している。

### (2) 財政状況（普通会計）

普通会計とは、個々の地方公共団体で各会計の範囲が異なっており、団体間での財政比較や統一的な把握が難しいため、地方財政の統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市における普通会計の区分には、一般会計のほか、特別会計のうち住宅資金貸付事業特別会計、土地取得事業特別会計、駐車場事業特別会計のうち駐輪場事業部分及び市営墓地事業特別会計が該当する。

#### ア 決算収支

歳入総額653億4,923万4千円から歳出総額645億1,662万6千円を差引いた形式収支は8億3,260万8千円の黒字であるが、翌年度に繰り越すべき財源及び前年度実質収支を差引いた単年度収支は4,813万3千円の赤字となっている。

これに実質的な黒字要素である積立金積立額を加算した実質単年度収支は4,765万1千円の赤字となっている。

#### イ 財政構造

財源別の構成比は、一般財源が48.3%、特定財源が51.7%であり、一般財源の割合が前年度と比較して1.4ポイント下降した。

また、性質別歳出の構成比は義務的経費44.6%、投資的経費9.0%、その他の経費46.4%であり、前年度と比較して義務的経費の割合が1.2ポイント下降している。

## ウ 財政分析

主な財政指標は次のとおりである。

### (ア) 財政力指数

自治体の財政力の強弱を表す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の割合で、この数値の過去3年間の平均値で示され、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いと判断できる。

財政力指数の3か年の平均は0.659である。基準財政収入額は、前年度から7億9,656万3千円（5.2%）増加して162億1,352万6千円、基準財政需要額は、前年度から7億302万1千円（3.0%）増加して241億8,012万6千円で共に前年度と比較して増加しているが、基準財政収入額の増加率が基準財政需要額より高かったため、当年度の単年度指数は、前年度の0.657から0.671に上昇した。

### (イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源のうち市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）に対して、どの程度の割合になっているかを示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

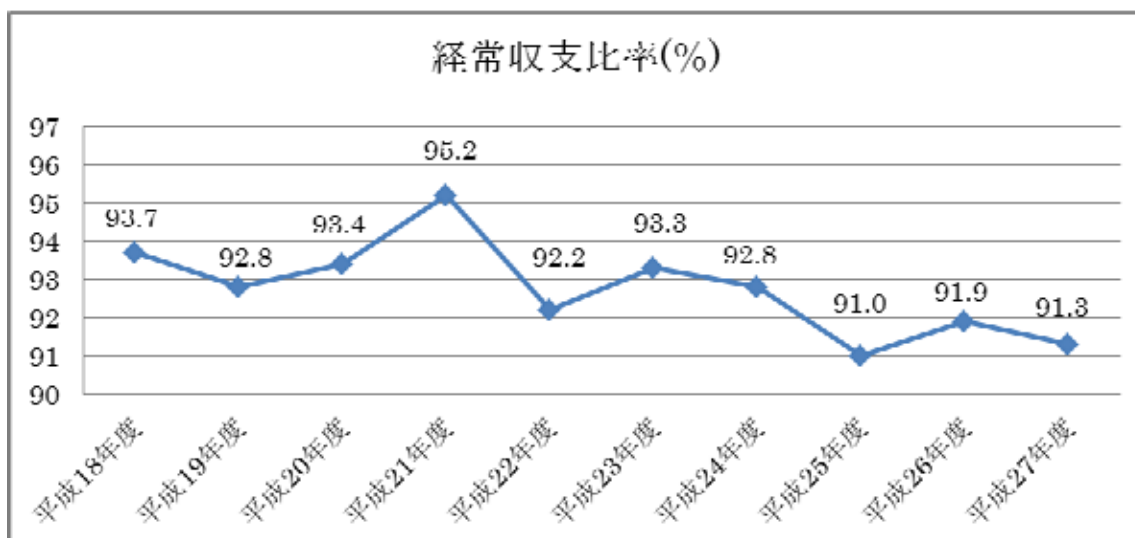
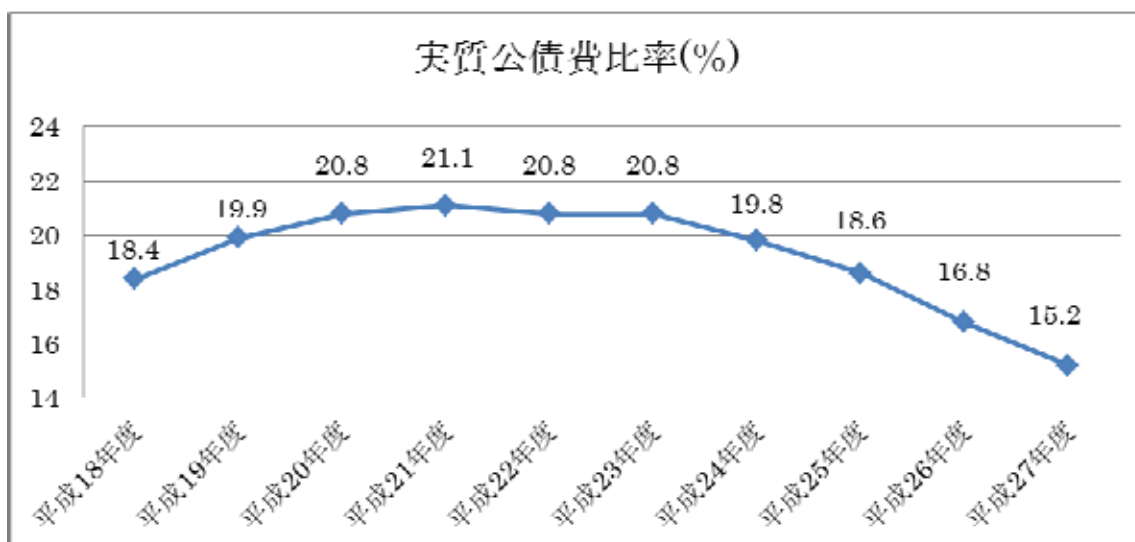
当年度の経常経費充当一般財源は、子ども・子育て支援法及び障害者総合支援法関係、生活保護費などの扶助費や国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療の各特別会計への繰出金の増加はあったものの、公債費、普通建設事業費の減少などにより、前年度と比較して1億458万7千円減少して301億2,741万9千円となった。

また、経常一般財源は、地方交付税、臨時財政対策債、市税などの減少はあったものの、地方消費税交付金の増加などにより前年度と比較して7,751万円増加して329億8,087万5千円となった。

この結果、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた当年度の経常収支比率は91.3%で前年度より0.6ポイント良化している。

### (ウ) 実質公債費比率

地方債の元利償還に充てられる経費（公債費）の財政負担の状況を表すもので財政健全化法に基づく財政健全性の判断基準の4指標のうちの一つである。早期健全化基準（早期健全化計画の策定を義務付けられる基準値）は25.0%であり、当年度の比率は15.2%（3か年平均）で前年度と比較して1.6ポイント良化している。





### (3) 将来の財政見通し等及び意見

まず、歳入については、歳入の根幹をなす市税収入が、法人市民税の税率引下げや固定資産税の評価替えの影響により減額となったほか、地方交付税についても、平成27年度から始まった市町村合併に伴う特例措置の段階的な縮減等により減額となっているものの、税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増額等により、一般財源全体では増額となった。

消費税率の再引上げ時期が延期されたことによる社会保障と税の一体改革への影響、地方財政計画など、今後も国の動向を注視していく必要がある。

次に、歳出については、生活保護費をはじめ、障害者総合支援法に基づく給付費、子どものための教育・保育給付事業などの扶助費が年々増加していることに加え、公債費については、平成27年度決算においては一般廃棄物処理事業債等の一部償還終了等により全体では減額となったものの、他市等との比較においては、依然として高止まりな状況にあるといえる。

さらに、本市には、老朽化への対応が急務となっている施設も多数あることから、「米子市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の長寿命化・更新・統廃合を計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、施策・事業の取捨選択を徹底するなど、将来の財政負担を見据えたバランスのとれた財政運営になお一層の努力を傾注していく必要がある。

このような財政状況の中、平成27年度は、「第2次米子市総合計画」に基づき、中学校給食の開始、小中学校の耐震改修及び大規模改修、弓浜地域老人福祉センターの建設及び供用開始、市道安倍三柳線改良事業など市民生活に密着した幅広い分野での事業をはじめ、商工業の分野においては、誘致企業等に対する支援としての企業立地促進補助金事業及び商工業振興資金貸付事業などを実施されている。平成28年度が計画期間の初年度となる「第3次米子市総合計画」に掲げられた施策についても、市民の理解と協力を得て着実に推進され、市の将来像である「生活充実都市・米子」のさらなるステップアップを期待するものである。

加えて、地方創生を考える上で重要なことは、地域に人が暮らし、そこに働く場所があることである。まち・ひと・しごと創生法の制定により策定された「米子がいな創生総合戦略」に基づき、企業誘致活動の推進はもとより、移住定住施策の推進など、人口減少や少子化の進展を抑制するための施策の推進の充実・強化を図られたい。

終わりに、平成27年度は、第1次、第2次の行財政改革大綱に引き続き策定された「第3次米子市行財政改革大綱」の計画期間の初年度となる年でもあったわけであるが、次世代につなぐ確固たる行財政基盤の確立のために、本市が直面している厳しい財政状況を職員一人ひとりが認識し、更なる行財政改革に向け、組織が一丸となって取り組まれるよう努められたい。

## (4) 財政状況等の説明

## ア 決算規模

平成27年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

区 分	A 予算現額	歳入決算額		歳出決算額		差 引 B - C
		B 金 額	B / A (%)	C 金 額	C / A (%)	
一 般 会 計	69,893,151	66,320,458	94.9	65,308,394	93.4	1,012,064
特 別 会 計	42,796,199	40,735,734	95.2	41,366,409	96.7	630,675

## イ 決算収支

各会計の決算収支は、次表のとおりである。

区 分	A 歳入決算額	B 歳出決算額	C (A-B) 形式収支額	D 翌年度 繰越財源	E (C-D) 実質収支額
一 般 会 計	66,320,458	65,308,394	1,012,064	69,774	942,290
特 別 会 計	40,735,734	41,366,409	630,675	24,200	654,875
国民健康保険事業	17,536,086	17,907,487	371,401	0	371,401
住宅資金貸付事業	8,136	191,953	183,817	0	183,817
土地取得事業	494,101	494,101	0	0	0
下水道事業	6,282,447	6,067,694	214,753	24,200	190,553
駐車場事業	143,783	707,367	563,584	0	563,584
農業集落排水事業	674,049	674,049	0	0	0
市営墓地事業	23,172	18,810	4,362	0	4,362
介護保険事業	13,958,378	13,694,667	263,711	0	263,711
後期高齢者医療	1,615,582	1,610,281	5,301	0	5,301
合 計	107,056,192	106,674,803	381,389	93,974	287,415

ウ 財政状況（普通会計）

普通会計における財政状況は、次のとおりである。

(ア) 決算収支状況

過去5か年度の決算収支の状況は、下表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
A 歳 入 総 額	65,349,234	62,586,975	64,651,225	57,821,963	57,291,593
B 歳 出 総 額	64,516,626	61,596,625	63,384,346	56,785,187	56,403,779
C 形 式 収 支 ( A - B )	832,608	990,350	1,266,879	1,036,776	887,814
D 翌年度に繰り越すべき財源	69,774	179,383	220,501	78,365	44,997
E 実 質 収 支 ( C - D )	762,834	810,967	1,046,378	958,411	842,817
F 単年度収支 ( E - 前年度実質収支 )	48,133	235,411	87,967	115,594	198,323
G 積 立 金	482	898	482	200,525	205,776
H 繰 上 償 還 金	0	2,900	30	188	0
I 積 立 金 取 崩 し 額	0	0	0	0	0
J 実質単年度収支 ( F + G + H - I )	47,651	231,613	88,479	316,307	7,453

## (イ) 財政構造 (普通会計)

## a 財源別の構成

一般財源 (財源の用途が特定されておらず、どのような経費にも使用することができる収入) 及び特定財源 (用途が特定される収入) の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
		決 算 額	構 成 比 (%)	決 算 額	構 成 比 (%)	決 算 額	構 成 比 (%)
一 般 財 源	市 税	18,307,932	28.0	18,618,956	29.7	18,294,747	28.3
	地 方 譲 与 税	388,402	0.6	371,765	0.6	387,696	0.6
	利 子 割 交 付 金	45,272	0.1	50,786	0.1	55,997	0.1
	配 当 割 交 付 金	94,881	0.1	125,226	0.2	75,049	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	88,843	0.1	65,015	0.1	79,029	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,945,701	4.5	1,796,704	2.9	1,497,303	2.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,012	0.0	7,949	0.0	11,115	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	66,438	0.1	58,070	0.1	95,044	0.2
	地 方 特 例 交 付 金 等	69,006	0.1	66,627	0.1	69,682	0.1
	地 方 交 付 税	9,518,124	14.6	9,956,748	15.9	9,942,218	15.4
	小 計	31,531,611	48.3	31,117,846	49.7	30,507,880	47.2
特 定 財 源	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,555	0.0	20,720	0.0	23,342	0.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	63,996	0.1	63,536	0.1	64,443	0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	795,254	1.2	850,664	1.4	843,287	1.3
	使 用 料	661,904	1.0	706,414	1.1	767,899	1.2
	手 数 料	803,195	1.2	763,775	1.2	856,553	1.3
	国 庫 支 出 金	10,447,271	16.0	9,042,641	14.4	9,234,951	14.3
	県 支 出 金	4,586,283	7.0	4,507,506	7.2	4,254,516	6.6
	財 産 収 入	331,044	0.5	554,627	0.9	209,401	0.3
	寄 附 金	740,629	1.1	478,224	0.8	287,448	0.4
	繰 入 金	2,148,960	3.3	471,963	0.8	234,993	0.4
	繰 越 金	990,350	1.5	1,266,879	2.0	1,036,776	1.6
	諸 収 入	7,038,905	10.8	6,548,600	10.5	5,732,408	8.9
	市 債	5,187,277	7.9	6,193,580	9.9	10,597,328	16.4
小 計	33,817,623	51.7	31,469,129	50.3	34,143,345	52.8	
合 計	65,349,234	100.0	62,586,975	100.0	64,651,225	100.0	

b 性質別歳出

歳出を、その性質によって「義務的」、「投資的」及び「その他」に区分した場合の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成27年度		平成26年度		平成25年度		
		決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)	
義務的 経費	人 件 費	7,382,428	11.4	6,968,747	11.3	6,804,451	10.7	
	扶 助 費	14,735,692	22.8	13,885,377	22.5	12,992,920	20.5	
	公 債 費	6,633,958	10.3	7,387,757	12.0	7,376,009	11.6	
	内 訳	元利償還金	6,631,320	10.3	7,383,056	12.0	7,369,774	11.6
		一時借入金利息	2,638	0.0	4,701	0.0	6,235	0.0
	小 計	28,752,078	44.6	28,241,881	45.8	27,173,380	42.8	
投資的 経費	普通建設事業費	5,836,098	9.0	6,258,161	10.1	6,575,988	10.4	
	内 訳	補助事業費	3,288,159	5.1	4,006,753	6.5	3,754,246	5.9
		単独事業費	2,510,887	3.9	2,209,270	3.6	2,770,648	4.4
		国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		県営事業負担金	37,052	0.1	42,138	0.1	51,094	0.1
		同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	災害復旧事業費	688	0.0	45,169	0.1	39,193	0.1	
小 計	5,836,786	9.0	6,303,330	10.2	6,615,181	10.4		
その他 の 経費	物 件 費	6,739,510	10.4	6,501,710	10.6	6,198,710	9.8	
	維持補修費	464,042	0.7	478,056	0.8	469,182	0.7	
	補助費等	5,597,273	8.7	5,577,911	9.1	6,430,049	10.1	
	積 立 金	1,562,776	2.4	865,459	1.4	1,002,315	1.6	
	投資及び 出資金・貸付金	6,332,986	9.8	6,218,142	10.1	5,162,326	8.1	
	繰 出 金	9,231,175	14.3	7,410,136	12.0	10,333,203	16.3	
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	小 計	29,927,762	46.4	27,051,414	43.9	29,595,785	46.7	
合 計	64,516,626	100.0	61,596,625	100.0	63,384,346	100.0		

6 一般会計の決算について

年度	A 予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		差 引 B - C
		B 金 額	B / A (%)	C 金 額	C / A (%)	
27	69,893,151	66,320,458	94.9	65,308,394	93.4	1,012,064
26	65,157,042	62,884,266	96.5	61,705,729	94.7	1,178,537
増減	4,736,109	3,436,192	-	3,602,665	-	166,473
25	67,360,328	65,016,751	96.5	63,554,343	94.3	1,462,408

決算額は、歳入663億2,045万8千円、歳出653億839万4千円で、前年度と比較すると歳入で34億3,619万2千円（5.5%）、歳出で36億266万5千円（5.8%）それぞれ増加しており、予算現額に対する割合は、歳入94.9%、歳出93.4%である。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は10億1,206万4千円で前年度と比較すると1億6,647万3千円（14.1%）の減少となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源6,977万4千円を差し引いた実質収支は9億4,229万円となっている。

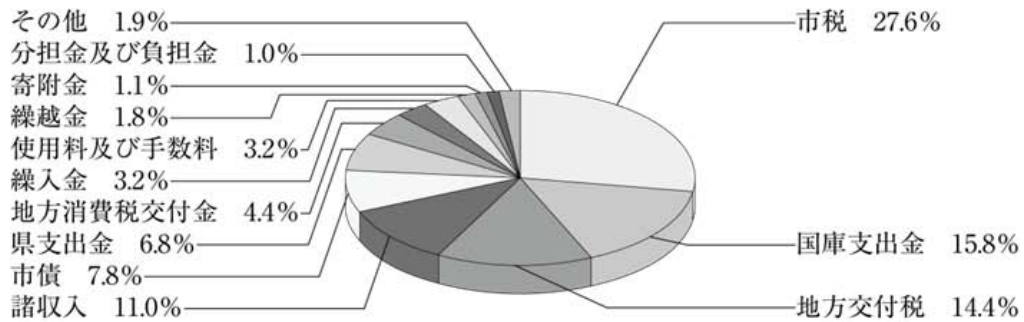
また、この実質収支から前年度の実質収支9億9,915万4千円を差し引いた当年度の単年度収支額は5,686万4千円の赤字となっている。

3か年度における決算額は、次表のとおりである。

年度	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		差 引	
	金額 (A)	対前年度 比較 (%)	金額 (B)	対前年度 比較 (%)	形式的収支 (A) (B)	単年度収支
27	66,320,458	105.5	65,308,394	105.8	1,012,064	56,864
26	62,884,266	96.7	61,705,729	97.1	1,178,537	242,753
25	65,016,751	111.3	63,554,343	111.3	1,462,408	18,656

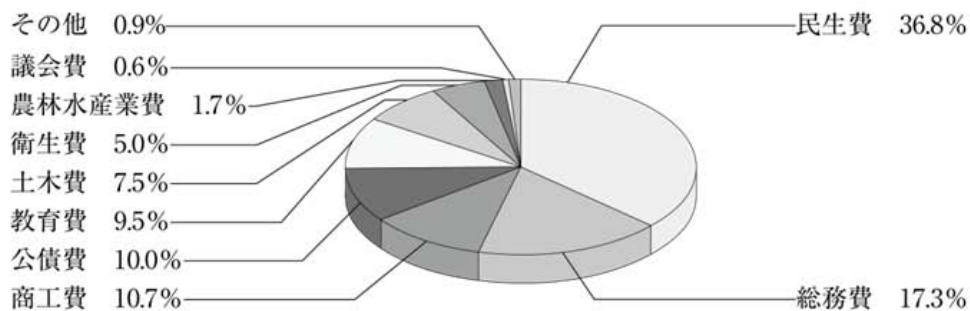
## 歳入歳出決算額の款別内訳

### <歳入>



歳入区分	決算額
市 税	183億 793万 2千円
国 庫 支 出 金	105億 465万 9千円
地 方 交 付 税	95億 1,812万 4千円
諸 収 入	73億 885万 7千円
市 債	51億 8,727万 7千円
県 支 出 金	45億 1,653万 5千円
地方消費税交付金	29億 4,570万 1千円
繰 入 金	21億 4,773万 9千円
使用料及び手数料	21億 2,941万 7千円
繰 越 金	11億 7,853万 7千円
寄 附 金	7億 4,062万 9千円
分担金及び負担金	6億 5,525万 5千円
そ の 他	11億 7,979万 6千円
合 計	663億 2,045万 8千円

### <歳出>



歳出区分	決算額
民 生 費	240億 4,151万 3千円
総 務 費	113億 1,204万 7千円
商 工 費	70億 1,880万 7千円
公 債 費	65億 4,287万円
教 育 費	62億 994万 8千円
土 木 費	49億 333万 4千円
衛 生 費	32億 8,132万 2千円
農 林 水 産 業 費	11億 1,327万円
議 会 費	3億 6,747万 2千円
そ の 他	5億 1,781万 1千円
合 計	653億 839万 4千円

## (1) 歳入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	C/A (%)	C/B (%)	不納 欠損額	収 入 未 済 額
27	69,893,151	68,048,506	66,320,458	94.9	97.5	65,983	1,662,065
26	65,157,042	64,336,665	62,884,266	96.5	97.7	115,609	1,336,790
増減	4,736,109	3,711,841	3,436,192	-	-	49,626	325,275

(注) 決算額には還付未済額が平成27年度に86万1千円、平成26年度に124万9千円含まれている。

歳入決算額を自主財源と依存財源に分け、款別に3か年度で比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	収入済額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)
( 自主財源 )	32,801,756	49.5	30,570,759	48.6	28,566,352	43.9
市 税	18,307,932	27.6	18,618,956	29.6	18,294,747	28.1
分担金及び負担金	655,255	1.0	987,725	1.6	989,083	1.5
使用料及び手数料	2,129,417	3.2	1,167,344	1.9	1,253,421	1.9
財産収入	333,390	0.5	554,844	0.9	209,619	0.3
寄附金	740,629	1.1	478,224	0.8	287,448	0.4
繰入金	2,147,739	3.2	470,981	0.7	233,845	0.4
繰越金	1,178,537	1.8	1,462,408	2.3	1,301,616	2.0
諸収入	7,308,857	11.0	6,830,277	10.9	5,996,573	9.2
( 依存財源 )	33,518,701	50.5	32,313,506	51.4	36,450,398	56.1
地方譲与税	388,402	0.6	371,765	0.6	387,696	0.6
利子割交付金	45,272	0.1	50,786	0.1	55,997	0.1
配当割交付金	94,881	0.1	125,226	0.2	75,049	0.1
株式等譲渡所得割交付金	88,843	0.1	65,015	0.1	79,029	0.1
地方消費税交付金	2,945,701	4.4	1,796,704	2.9	1,497,303	2.3
ゴルフ場利用税交付金	7,012	0.0	7,949	0.0	11,115	0.0
自動車取得税交付金	66,438	0.1	58,070	0.1	95,044	0.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	63,996	0.1	63,536	0.1	64,443	0.1
地方特例交付金	69,006	0.1	66,627	0.1	69,682	0.1
地方交付税	9,518,124	14.4	9,956,748	15.8	9,942,218	15.3
交通安全対策特別交付金	22,555	0.0	20,720	0.0	23,342	0.0
国庫支出金	10,504,659	15.8	9,062,236	14.4	9,242,215	14.2
県支出金	4,516,535	6.8	4,474,544	7.1	4,233,637	6.5
市 債	5,187,277	7.8	6,193,580	9.8	10,673,628	16.4
合 計	66,320,458	100.0	62,884,266	100.0	65,016,751	100.0



## ア 決算状況

当年度の歳入決算額は663億2,045万8千円で、前年度と比較すると34億3,619万2千円（5.5%）増加しており、予算現額に対する割合は94.9%である。

歳入決算額が増加した主な理由は、市債、地方交付税、市税などの減少要因はあったものの、国庫支出金、地方消費税交付金の増加に加え、土地開発基金の廃止に伴う残金を繰入金として収入したことによる。

歳入決算額の総額に占める款別の割合は、市税が最も高く27.6%、以下、国庫支出金15.8%、地方交付税14.4%と続いている。

## イ 財源構成

歳入を自主財源と依存財源に区別すると、自主財源328億175万6千円（49.5%）、依存財源335億1,870万1千円（50.5%）であり、繰入金が増加したことなどにより、歳入総額に占める自主財源の割合が前年度と比較して0.9ポイント上昇した。

## ウ 不納欠損額

不納欠損額は6,598万3千円で、前年度と比較すると4,962万6千円（42.9%）減少している。

減少した主な理由は、市税が4,295万8千円減少したことによる。

不納欠損額の内訳は、市税6,397万4千円が最も多く、以下、使用料及び手数料168万2千円、分担金及び負担金31万5千円と続いている。

## エ 収入未済額

収入未済額は16億6,206万5千円で、前年度と比較すると3億2,527万5千円（24.3%）増加している。

このうち、国庫支出金及び県支出金の収入未済額は翌年度繰越事業に係るものであり、この9億1,393万円を控除した実質収入未済額は7億4,813万5千円（前年度7億8,227万5千円）である。

実質収入未済額の内訳（項別）は、固定資産税3億4,251万7千円が最も多く、以下、市民税2億5,524万9千円、雑入6,736万3千円、使用料3,751万1千円、負担金2,344万1千円と続いている。

市税は、平成25年度、平成26年度と前年度から増収していたが、当年度は前年度から3億1,102万4千円の減収となった。法人住民税率の引き下げの影響もあると思われるが、着実に上向いているとされている景気回復の実感は、地域経済には必ずしも十分浸透していない状況であるといえる。

また、地方交付税は、当年度から市町村合併に伴う特例措置の段階的な縮減が始まった。国において、地域間の税源の偏在性を是正し財政力格差の縮小を図る制度改正等が行われているが、それが交付税額へどう影響するのか予測がつかねる状況である。

このように、今後の歳入の見込みについては不透明な要素が多いので、各種制度におけ

る国と地方の負担割合や社会保障と税の一体改革の制度設計の動向などを注視し、財源確保のための迅速かつ的確な対応をとることが重要である。

税、料その他歳入の収納対策については、徴収率の目標設定、税以外の債権収納対策支援チームの活用、債権管理条例の制定などの全庁的な取り組みが着実に効果を上げていると判断する。引続き、全庁一丸となり収入の確保に努めるとともに、滞納処分、不納欠損処分の実施に当たっては、公正かつ公平に進められるよう要望する。

## 第1款 市 税

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	A に対する C の 増 減	C / B (%)
27	18,374,895	18,978,610	18,307,932	63,974	606,704	66,963	96.5
26	18,407,105	19,370,397	18,618,956	106,931	644,509	211,851	96.1
増減	32,210	391,787	311,024	42,957	37,805	-	-

(注) 決算額には還付未済額が平成27年度に86万1千円、平成26年度に124万9千円含まれている。

市税が歳入全体に占める割合は最も高く27.6%で、決算額は183億793万2千円で、前年度と比較して3億1,102万4千円(1.7%)減少している。

税目別(現年課税分)で前年度の調定額と比較すると、市民税のうち個人市民税は、給与所得の上昇により増加した前年度からさらに7,321万5千円(1.1%)増加したが、法人市民税は、税率の引き下げの影響で1億3,522万9千円(7.0%)減少している。

固定資産税のうち償却資産は増加したが、当年度は評価替えの年度であったため、土地及び家屋の価格減により、全体では1億2,890万8千円(1.6%)減少している。

軽自動車税は、登録台数で軽四乗用(自家用)が1,400台増えたことなどにより813万7千円(2.4%)増加している。

不納欠損額6,397万4千円の内訳は、現年課税分252万7千円、滞納繰越分6,144万6千円で、全体では前年度と比較して4,295万7千円(40.2%)減少している。

収入未済額6億670万4千円の内訳は、現年課税分1億9,894万2千円、滞納繰越分4億776万2千円で、全体では前年度と比較して3,780万5千円(5.9%)減少している。

また、徴収率は現年課税分、滞納繰越分を合わせて96.5%で、前年度から0.4ポイント、前々年度から1.6ポイント上昇している。

市税は歳入の根幹をなす重要な財源であり、平成17年度に滞納整理対策本部を設置し、徴収率の目標管理を徹底することによる滞納対策の推進を行ってきたことで、徴収率は平成17年度(91.4%)以降ほぼ順調に上昇している。

滞納繰越額も毎年度減少してきており、当年度における翌年度繰越額は6億731万7千円となっている。

これらは、徴収率の目標を設定し、早期催告、財産調査の早期着手と差押、臨宅等による直接折衝、夜間・休日窓口の開設による納付機会の拡大などの取組を重点的に実施してきた成果であるので、引き続き目標値を設定し、継続して取り組まれない。

年 度 別 ・ 税 目 別 収 入 状 況

区 分	平成27年度			平成26年度			平成25年度		
	収入済額	構成比 (%)	対前年度比 (%)	収入済額	構成比 (%)	対前年度比 (%)	収入済額	構成比 (%)	
市 民 税	8,724,607	47.7	99.1	8,804,815	47.3	103.7	8,490,585	46.4	
内 訳	個 人	6,928,038	37.8	100.9	6,865,426	36.9	102.6	6,689,159	36.6
	法 人	1,796,568	9.8	92.6	1,939,389	10.4	107.7	1,801,426	9.8
固 定 資 産 税	8,071,771	44.1	97.7	8,262,659	44.4	100.6	8,215,399	44.9	
内 訳	純固定資産	8,019,041	43.8	97.6	8,219,049	44.1	100.6	8,170,508	44.7
	交 付 金	52,730	0.3	120.9	43,610	0.2	97.1	44,891	0.2
軽自動車税	339,582	1.9	102.3	332,104	1.8	103.0	322,536	1.8	
市たばこ税	1,108,898	6.1	96.0	1,154,866	6.2	96.7	1,194,766	6.5	
入湯税	63,075	0.3	97.8	64,512	0.3	90.3	71,461	0.4	
合 計	18,307,932	100.0	98.3	18,618,956	100.0	101.8	18,294,747	100.0	

不 納 欠 損 額

区 分	法第15条の7 第4項該当 (執行停止分)		法第15条の7 第5項該当 (即時欠損分)		法第18条該当		合 計		平成26年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	416	8,914	172	6,876	263	5,358	851	21,148	1,334	20,009
法人市民税	0	0	7	445	1	60	8	505	12	1,708
固定資産税	270	6,633	353	30,808	314	3,870	937	41,312	1,858	83,857
軽自動車税	99	496	42	243	51	269	192	1,009	278	1,323
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	1	35
合 計	785	16,044	574	38,372	629	9,558	1,988	63,974	3,483	106,931
平成26年度	2,215	45,182	659	53,351	609	8,399	3,483	106,931		
平成25年度	449	9,553	1,150	132,623	885	36,757	2,484	178,931		
平成24年度	1,166	14,058	1,018	24,410	707	35,140	2,945	73,608		

第2款 地方譲与税

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
27	379,067	388,402	388,402	0	0	9,335	100.0
26	386,339	371,765	371,765	0	0	14,574	100.0
増減	7,272	16,637	16,637	0	0	-	-

決算額は3億8,840万2千円で、前年度と比較して1,663万7千円（4.5%）増加している。

主な内訳は、自動車重量譲与税2億6,998万8千円、地方揮発油譲与税1億1,778万9千円である。

第3款 利子割交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
27	49,301	45,272	45,272	0	0	4,029	100.0
26	56,829	50,786	50,786	0	0	6,043	100.0
増減	7,528	5,514	5,514	0	0	-	-

決算額は4,527万2千円で、前年度と比較して551万4千円（10.9%）減少している。

第4款 配当割交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
27	132,833	94,881	94,881	0	0	37,952	100.0
26	48,076	125,226	125,226	0	0	77,150	100.0
増減	84,757	30,345	30,345	0	0	-	-

決算額は9,488万1千円で、前年度と比較して3,034万5千円（24.2%）減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
27	49,031	88,843	88,843	0	0	39,812	100.0
26	10,365	65,015	65,015	0	0	54,650	100.0
増減	38,666	23,828	23,828	0	0	-	-

決算額は8,884万3千円で、前年度と比較して2,382万8千円（36.7%）増加している。

第6款 地方消費税交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
27	2,841,325	2,945,701	2,945,701	0	0	104,376	100.0
26	1,796,779	1,796,704	1,796,704	0	0	75	100.0
増減	1,044,546	1,148,997	1,148,997	0	0	-	-

決算額は29億4,570万1千円で、前年度と比較して11億4,899万7千円（64.0%）増加している。

これは、税率の改定によるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
27	7,757	7,012	7,012	0	0	745	100.0
26	9,292	7,949	7,949	0	0	1,343	100.0
増減	1,535	937	937	0	0	-	-

決算額は701万2千円で、前年度と比較して93万7千円（11.8%）減少している。

第8款 自動車取得税交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
27	59,789	66,438	66,438	0	0	6,649	100.0
26	46,330	58,070	58,070	0	0	11,740	100.0
増減	13,459	8,368	8,368	0	0	-	-

決算額は6,643万8千円で、前年度と比較して836万8千円（14.4%）増加している。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
27	63,536	63,996	63,996	0	0	460	100.0
26	64,401	63,536	63,536	0	0	865	100.0
増減	865	460	460	0	0	-	-

決算額は6,399万6千円で、前年度と比較して46万円（0.7%）増加している。

第10款 地方特例交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
27	66,293	69,006	69,006	0	0	2,713	100.0
26	65,988	66,627	66,627	0	0	639	100.0
増減	305	2,379	2,379	0	0	-	-

決算額は6,900万6千円で、前年度と比較して237万9千円（3.6%）増加している。

第11款 地方交付税

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
27	9,450,219	9,518,124	9,518,124	0	0	67,905	100.0
26	9,835,975	9,956,748	9,956,748	0	0	120,773	100.0
増減	385,756	438,624	438,624	0	0	-	-

地方交付税が歳入全体に占める割合は3番目に高く14.4%で、決算額は95億1,812万4千円である。

普通交付税は、合併算定替が継続されており、前年度と比較して個別算定経費は微増であるが、総務費、土木費、教育費などは軒並み減少している。

また、人口減少等特別対策事業費の新設などにより臨時財政対策債振替後の基準財政需要額は前年度から7億302万1千円増加し241億8,012万6千円である。

基準財政収入額は、地方消費税交付金の増加などにより、前年度から7億9,656万3千円増加し162億1,352万6千円となった。この結果、交付額は前年度から4億4,536万9千円減少し85億3,633万円である。

特別交付税は、基地対策事業、個人番号制度に伴うシステム改修分などの増加により、前年度から674万5千円増加し9億8,179万4千円である。

この結果、地方交付税全体の交付額は4億3,862万4千円(4.4%)減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
27	23,342	22,555	22,555	0	0	787	100.0
26	24,938	20,720	20,720	0	0	4,218	100.0
増減	1,596	1,835	1,835	0	0	-	-

決算額は2,255万5千円で、前年度と比較して183万5千円(8.9%)増加している。



第13款 分担金及び負担金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
27	738,577	679,012	655,255	315	23,441	83,322	96.5
26	1,055,481	1,017,765	987,725	697	29,343	67,756	97.0
増減	316,904	338,753	332,470	382	5,902	-	-

決算額は6億5,525万5千円で、前年度と比較して3億3,247万円（33.7%）減少している。主な理由は、前年度まで負担金として収入していた市立保育園の保育料及び学童保育（なかよし学級）負担分を当年度から使用料として収入したことによる。

主な内訳は、分担金が農業費分担金など768万8千円、負担金が児童福祉費負担金など6億4,756万8千円である。

収入未済額は、2,344万1千円全額が負担金で前年度と比較して590万2千円減少している。収入未済額のほとんどが児童福祉費負担金（私立保育園保育料）である。

第14款 使用料及び手数料

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
27	2,222,875	2,168,797	2,129,417	1,682	37,699	93,458	98.2
26	1,259,881	1,206,864	1,167,344	4,316	35,204	92,537	96.7
増減	962,994	961,933	962,073	2,634	2,495	-	-

決算額は21億2,941万7千円で、前年度と比較して9億6,207万3千円（82.4%）増加している。

主な内訳は、使用料が児童福祉使用料（市立保育園の保育料等）、保健体育使用料、住宅使用料、道路橋りょう使用料など13億2,626万8千円、手数料が清掃手数料、戸籍住民基本台帳手数料、総務手数料など8億314万9千円である。

収入未済額は3,769万9千円で、前年度と比較して249万5千円増加している。収入未済額のほとんどが住宅使用料（市営住宅）及び児童福祉使用料（市立保育園保育料）である。

第15款 国庫支出金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
27	11,635,233	11,337,629	10,504,659	0	832,970	1,130,574	92.7
26	9,779,499	9,565,550	9,062,236	0	503,315	717,263	94.7
増減	1,855,734	1,772,079	1,442,423	0	329,655	-	-

国庫支出金が歳入全体に占める割合は2番目に高く15.8%で、決算額は105億465万9千円で、前年度と比較して14億4,242万3千円（15.9%）増加している。

主な理由は、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例交付金に係る補助金の減少、がんばる地域交付金の皆減はあったものの、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金、児童福祉費負担金の増加、公立学校施設整備費補助金の皆増による。

決算額の内訳は、国庫負担金75億5,415万6千円、国庫補助金28億5,821万円、委託金9,229万3千円である。

国庫負担金のほとんど（99.9%）が民生費国庫負担金で、内訳は、児童福祉関連32億7,202万6千円、生活保護関連25億3,098万円、社会福祉関連17億4,190万1千円である。

国庫補助金の主な内訳は、教育費国庫補助金9億6,611万9千円、土木費国庫補助金7億1,820万7千円、民生費国庫補助金7億303万2千円である。

収入未済額は8億3,297万円で、これは翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

第16款 県支出金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
27	4,749,927	4,597,495	4,516,535	0	80,960	233,392	98.2
26	4,722,798	4,525,744	4,474,544	0	51,200	248,254	98.9
増減	27,129	71,751	41,991	0	29,760	-	-

決算額は45億1,653万5千円で、前年度と比較して4,199万1千円（0.9%）増加している。

主な理由は、安心子育て支援サービス体制緊急整備事業費補助金の減少はあったものの、第3子以降保育料無償化事業補助金の皆増、子ども・子育て支援交付金、国民健康保険事業基盤安定対策費負担金の増加による。

決算額の内訳は、県負担金29億7,668万9千円、県補助金14億8,368万9千円、委託金5,615万7千円である。

県負担金のほとんど（90.4%）が民生費県負担金で、内訳は、社会福祉関連15億1,562万9千円、児童福祉関連11億417万6千円、生活保護関連7,067万3千円である。

県補助金の主な内訳は、民生費県補助金9億244万5千円、農林水産業費県補助金2億6,342万円、総務費県補助金2億3,484万7千円である。

収入未済額は8,096万円で、これは翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

#### 第17款 財産収入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
27	354,861	337,294	333,390	0	3,904	21,471	98.8
26	588,948	559,403	554,844	0	4,559	34,104	99.2
増減	234,087	222,109	221,454	0	655	-	-

決算額は3億3,339万円で、前年度と比較して2億2,145万4千円（39.9%）減少している。決算額の内訳は、財産運用収入2億596万5千円、財産売払収入1億2,742万5千円で、前年度と比較して財産売払収入が2億2,750万1千円減少している。これは、平成26年度においては、流通業務団地分譲地の売払収入があったことによる。

収入未済額は390万4千円で、前年度と比較して65万5千円（14.4%）減少している。

#### 第18款 寄附金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
27	784,251	740,629	740,629	0	0	43,622	100.0
26	487,973	478,224	478,224	0	0	9,749	100.0
増減	296,278	262,405	262,405	0	0	-	-

決算額は7億4,062万9千円で、前年度と比較して2億6,240万5千円（54.9%）増加している。

これは主に、ふるさと納税寄附金の増加による。

第19款 繰入金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
27	2,216,283	2,147,739	2,147,739	0	0	68,544	100.0
26	525,598	470,981	470,981	0	0	54,617	100.0
増減	1,690,685	1,676,758	1,676,758	0	0	-	-

決算額は21億4,773万9千円で、前年度と比較して16億7,675万8千円（356.0%）増加している。

これは、土地開発基金繰入金の皆増、がいなよなご応援基金繰入金の増加などによる。

決算額のほとんどが基金繰入金で、主なものは、土地開発基金繰入金15億8,788万3千円、がいなよなご応援基金繰入金5億1,416万3千円、原子力防災対策基金繰入金2,000万円である。

第20款 繰越金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
27	1,178,536	1,178,537	1,178,537	0	0	1	100.0
26	1,404,091	1,462,408	1,462,408	0	0	58,317	100.0
増減	225,555	283,871	283,871	0	0	-	-

決算額は11億7,853万7千円で、前年度と比較して2億8,387万1千円（19.4%）減少している。

第21款 諸収入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
27	7,568,043	7,385,256	7,308,857	13	76,387	259,186	99.0
26	7,459,477	6,902,602	6,830,277	3,665	68,660	629,200	99.0
増減	108,566	482,654	478,580	3,652	7,727	-	-

決算額は73億885万7千円で、前年度と比較して4億7,858万円（7.0%）増加している。

これは、前年度と比較して貸付金元利収入が4億6,236万8千円増加したことなどによる。

決算額の主な内訳は、貸付金元利収入65億3,716万4千円、雑入7億5,694万円である。

収入未済額は7,638万7千円で前年度と比較して772万7千円増加している。収入未済額の内訳は、生活保護費返還金4,933万9千円、児童扶養手当返納金1,111万1千円などである。

第22款 市 債

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C / B (%)
27	6,947,177	5,187,277	5,187,277	0	0	1,759,900	100.0
26	7,120,880	6,193,580	6,193,580	0	0	927,300	100.0
増減	173,703	1,006,303	1,006,303	0	0	-	-

決算額は51億8,727万7千円で、前年度と比較して10億630万3千円（16.2%）減少している。

公債費負担の適正化については、「米子市行財政改革大綱・実施計画」及び「公債費負担適正化計画」に基づき、重点事業を厳選して十分な精査のもと、投資が行われているものと判断する。

しかしながら、市債の新規発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、引き続き適正な投資による計画的な借入れとなるよう留意されたい。

## (2) 歳 出

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B / A (%)
27	69,893,151	65,308,394	2,070,231	2,514,525	93.4
26	65,157,042	61,705,729	1,319,940	2,131,373	94.7
増減	4,736,109	3,602,665	750,291	383,152	-

決算額は653億839万4千円で予算現額に対し93.4%の執行率である。

前年度と比較して36億266万5千円（5.8%）増加している。

款別（目的別）の決算額は、次表のとおりである。

歳出区分 ( 款 )	款 別 歳 出 額				決 算 額	
	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	構 成 比 (%)	対前年度 比(%)
議 会 費	368,583	367,472	0	1,111	0.6	100.4
総 務 費	11,645,548	11,312,047	66,138	267,363	17.3	132.5
民 生 費	25,435,987	24,041,513	708,658	685,816	36.8	106.5
衛 生 費	3,418,942	3,281,322	2,219	135,401	5.0	103.4
労 働 費	263,750	249,019	0	14,731	0.4	99.2
農 林 水 産 業 費	1,215,382	1,113,270	15,148	86,964	1.7	105.2
商 工 費	7,536,577	7,018,807	43,205	474,565	10.7	106.0
土 木 費	5,638,757	4,903,334	300,249	435,173	7.5	98.9
消 防 費	164,446	143,549	0	20,897	0.2	133.1
教 育 費	7,386,172	6,209,948	934,614	241,610	9.5	98.1
公 債 費	6,676,280	6,542,870	0	133,410	10.0	86.2
予 備 費	17,484	0	0	17,484	0	
諸 支 出 金	125,243	125,242	0	1	0.2	142.5
合 計	69,893,151	65,308,394	2,070,231	2,514,525	100.0	105.8

## ア 決算状況

款別に前年度の決算額を比較すると、減少したものは、公債費（ 13.8% ）、教育費（ 1.9% ）などである。

増加したものは、諸支出金（ 42.5% ）、消防費（ 33.1% ）、総務費（ 32.5% ）などである。

歳出全体に占める割合は、民生費が最も高く36.8%、以下、総務費17.3%、商工費10.7%、公債費10.0%、教育費9.5%と続いている。

## イ 翌年度繰越額

繰越額は20億7,023万1千円であり、前年度と比較して7億5,029万1千円（ 56.8% ）増加している。

款別では、教育費（ 9億3,461万4千円 ）が最も多く、以下、民生費（ 7億865万8千円 ）、土木費（ 3億24万9千円 ）と続く。

繰越が生じた理由は、後藤ヶ丘中学校大規模改修等事業、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業など国の平成27年度事業における追加募集のあったものや補正予算を活用した事業が主である。

なお、繰越額はいずれも繰越明許費である。

## ウ 不用額

不用額は25億1,452万5千円であり、前年度と比較して3億8,315万2千円（ 18.0% ）増加している。

款別では、民生費（ 6億8,581万6千円 ）が最も多く、以下、商工費（ 4億7,456万5千円 ）、土木費（ 4億3,517万3千円 ）と続く。

不用額が生じた理由は、企業立地促進資金融資事業貸付金や各種補助金、各種委託料、生活保護医療扶助費などにおける実績減によるものが主で、その他、入札により残高が生じたものなどである。

平成27年6月に策定された「第3次米子市行財政改革大綱」では、「効率的・効果的な行政運営の推進」を改革の柱のひとつとし、第1次、第2次の同大綱を引き継ぎ、各分野で徹底した歳出の抑制に取り組んでいる。

しかし、障がい者総合支援関係給付費、生活保護費などの社会保障関係費は年々増加し、また、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療の各特別会計への繰出金も増加傾向である。

公債費は、近年、減少傾向ではあるものの、他市と比較すると高い水準で推移している。また、平成28年度までは利子負担分のみであるが、第三セクター等改革推進債（ 39億6,300万円 ）の償還も始まっており、厳しい財政状況は続くものと思われる。

今後も、効率的・効果的に財源を使うよう当初の事業計画を厳密に立てるとともに、市民のニーズの的確な把握に努め、十分な精査の上での予算編成と適正な予算執行に努められたい。

第1款 議 会 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B / A (%)
27	368,583	367,472	0	1,111	99.7
26	373,245	366,031	0	7,214	98.1
増減	4,662	1,441	0	6,103	-

決算額は3億6,747万2千円で、前年度と比較して144万1千円（0.4%）の増加であり、予算現額に対する執行率は99.7%で、不用額は111万1千円（対予算0.3%）である。

第2款 総 務 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B / A (%)
27	11,645,548	11,312,047	66,138	267,363	97.1
26	8,698,550	8,539,528	53,474	105,547	98.2
増減	2,946,998	2,772,519	12,664	161,816	-

総務費が歳出全体に占める割合は民生費に次いで2番目に高く17.3%で、決算額は113億1,204万7千円で、前年度と比較して27億7,251万9千円（32.5%）の増加であり、予算現額に対する執行率は97.1%で、不用額は2億6,736万3千円（対予算2.3%）である。

総務費の科目（項）ごとの構成は、総務管理費は、広域行政管理組合負担金26億9,148万9千円、土地開発基金繰出金11億5,079万7千円、地域産品PR事業（ふるさと納税）11億2,004万9千円など100億7,037万2千円（構成比89.0%）、徴税費は、地図情報土地評価システム運用事業806万1千円など7億531万3千円（同6.2%）、戸籍住民基本台帳費は、個人番号カード関連事業4,760万4千円など3億4,322万5千円（同3.0%）、選挙費は、県知事県議会議員選挙4,049万1千円など8,207万5千円（同0.7%）、統計調査費は、国勢調査事業6,292万円など7,697万1千円（同0.7%）及び監査委員費3,409万円（同0.3%）である。

決算額が前年度と比較して増加した主な理由は、土地開発基金繰出金の皆増、がいなよなご応援基金、減債基金及び公共施設等整備基金への積立金の増額に加え、退職職員数の増（22人→32人）や人事院勧告などに伴い、人件費が増加したことによる。



### 第3款 民生費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B / A (%)
27	25,435,987	24,041,513	708,658	685,816	94.5
26	23,357,899	22,584,768	275,207	497,924	96.7
増減	2,078,088	1,456,745	433,451	187,892	-

民生費が歳出全体に占める割合は最も高く36.8%で、決算額は240億4,151万3千円で、前年度と比較して14億5,674万5千円（6.5%）の増加であり、予算現額に対する執行率は94.5%で、不用額は6億8,581万6千円（対予算2.7%）である。

民生費の科目（項）ごとの構成は、社会福祉費は、介護保険事業特別会計繰出金18億7,225万6千円、国民健康保険事業特別会計繰出金16億1,400万8千円、居宅介護給付事業15億1,988万9千円など108億2,757万1千円（構成比45.0%）、児童福祉費は、私立保育所等支援事業27億5,745万2千円、児童手当事業24億5,118万5千円など97億8,828万5千円（同40.7%）、生活保護費は、生活保護扶助費32億2,938万8千円など34億2,565万7千円（同14.2%）である。

決算額が前年度と比較して増加した主な理由は、子ども・子育て支援法関係や生活保護費の増加及び子どものための教育・保育給付事業の新設による扶助費の増加に加え、福祉保健総合センター駐車場等整備事業の皆増、私立保育所等支援事業が増加したことによる。

また、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療の各特別会計への繰出金もいずれも増加している。

### 第4款 衛生費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B / A (%)
27	3,418,942	3,281,322	2,219	135,401	96.0
26	3,386,355	3,172,509	12,022	201,824	93.7
増減	32,587	108,813	9,803	66,423	-

決算額は32億8,132万2千円で、前年度と比較して1億881万3千円（3.4%）の増加であり、予算現額に対する執行率は96.0%で、不用額は1億3,540万1千円（対予算4.0%）である。

衛生費の科目（項）ごとの構成は、保健衛生費は、がん検診事業3億942万5千円、予防接種事業3億537万7千円、妊婦健康診査事業1億1,649万7千円など12億6,827万4千円（構成比38.7%）、清掃費は、分別収集事業5億7,920万6千円、ごみ袋等製造・販売事業7,230万5千円など20億1,304万8千円（同61.3%）である。

決算額が前年度と比較して増加した主な理由は、クリーンセンター長寿命化事業、計量器更新事業の皆増、がん検診事業が増加したことによる。

第5款 労働費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B / A (%)
27	263,750	249,019	0	14,731	94.4
26	264,272	251,006	12,532	734	95.0
増減	522	1,987	12,532	13,997	-

決算額は2億4,901万9千円で、前年度と比較して198万7千円（0.8%）の減少であり、予算現額に対する執行率は94.4%で、不用額は1,473万1千円（対予算5.6%）である。

労働費の歳出の主なものは、勤労者福祉資金貸付事業2億円、勤労青少年ホーム管理運営事業1,296万3千円、シルバー人材センター運営事業1,232万円である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、雇用促進住宅青木宿舎駐車場等排水路整備事業、勤労体育センター施設整備事業の皆減などによる。

第6款 農林水産業費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B / A (%)
27	1,215,382	1,113,270	15,148	86,964	91.6
26	1,133,912	1,057,979	11,088	64,846	93.3
増減	81,470	55,291	4,060	22,118	-

決算額は11億1,327万円で、前年度と比較して5,529万1千円（5.2%）の増加であり、予算現額に対する執行率は91.6%で、不用額は8,696万4千円（対予算7.2%）である。

農林水産業費の科目（項）ごとの構成は、農業費は、農業集落排水事業特別会計繰出金3億247万円、単市土地改良事業9,799万2千円など9億8,362万7千円（構成比88.4%）、林業費は、松くい虫等防除事業1,806万3千円など4,286万1千円（同3.9%）、水産業費は、漁業経営開始円滑化事業1,666万7千円など8,678万2千円（同7.8%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、漁業経営開始円滑化事業の皆増、農地中間管理事業、がんばる地域プラン事業が増加したことなどによる。

### 第7款 商 工 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B / A (%)
27	7,536,577	7,018,807	43,205	474,565	93.1
26	7,649,968	6,621,408	260,057	768,503	86.6
増減	113,391	397,399	216,852	293,938	-

決算額は70億1,880万7千円で、前年度と比較して3億9,739万9千円（6.0%）の増加であり、予算現額に対する執行率は93.1%で、不用額は4億7,456万5千円（対予算6.3%）である。

商工費の歳出の主なものは、商工業振興資金貸付事業60億2,881万6千円、企業立地促進補助金2億2,222万2千円、GO!!GO!!ヨナゴ商品券発行事業1億2,681万9千円である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、情報通信及び事務管理関連企業立地促進補助金の皆増、商工業振興資金貸付事業、GO!!GO!!ヨナゴ商品券発行事業、企業立地促進補助金が増加したことなどによる。

### 第8款 土 木 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B / A (%)
27	5,638,757	4,903,334	300,249	435,173	87.0
26	5,756,532	4,955,876	662,030	138,626	86.1
増減	117,775	52,542	361,781	296,547	-

決算額は49億333万4千円で、前年度と比較して5,254万2千円（1.1%）の減少であり、予算現額に対する執行率は87.0%で、不用額は4億3,517万3千円（対予算7.7%）である。

土木費の科目（項）ごとの構成は、土木管理費は1億6,528万3千円（構成比3.4%）、道路橋りょう費は、道路新設改良事業2億778万9千円、橋りょう補修事業1億2,595万円など13億1,626万5千円（同26.8%）、河川排水路費は、準用河川改修事業2億5,166万6千円など4億3,668万4千円（同8.9%）、都市計画費は、下水道事業特別会計繰出金19億9,993万2千円、都市公園管理事業1億6,648万1千円など27億5,366万7千円（同56.2%）、住宅費は、市営住宅管理事業1億3,360万5千円など2億3,143万5千円（同4.7%）である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、道路橋りょう費は増加したものの、市営五千石住宅建替事業の皆減、下水道事業特別会計繰出金、駐車場事業特別会計貸付金が減少したことなどによる。

第9款 消 防 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B / A (%)
27	164,446	143,549	0	20,897	87.3
26	112,883	107,886	0	4,997	95.6
増減	51,563	35,663	0	15,900	-

決算額は1億4,354万9千円で、前年度と比較して3,566万3千円（33.1%）の増加であり、予算現額に対する執行率は87.3%で、不用額は2,089万7千円（対予算12.7%）である。

消防費の歳出の主なものは、非常備消防費6,969万1千円、消防団車庫整備事業3,241万2千円、消防ポンプ自動車整備更新事業1,231万2千円である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、消防団車庫整備事業が皆増したことなどによる。

第10款 教 育 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B / A (%)
27	7,386,172	6,209,948	934,614	241,610	84.1
26	6,510,055	6,328,664	33,530	147,861	97.2
増減	876,117	118,716	901,084	93,749	-

決算額は62億994万8千円で、前年度と比較して1億1,871万6千円（1.9%）の減少であり、予算現額に対する執行率は84.1%で、不用額は2億4,161万円（対予算3.3%）である。

教育費の科目（項）ごとの構成は、教育総務費は、私立幼稚園就園奨励費助成事業1億697万3千円など4億2,796万2千円（構成比6.9%）、小学校費は、小学校耐震補強事業6億1,523万8千円など22億259万8千円（同35.5%）、中学校費は、後藤ヶ丘中学校大規模改修等事業8億9,295万3千円など14億3,713万5千円（同23.1%）、特別支援学校費は、米子養護学校・運営標準経費384万3千円など1,062万2千円（同0.2%）である。また、社会教育費は、公民館運営費3億974万1千円など10億4,169万円（同16.8%）、保健体育費は、学校給食運営事業4億401万2千円など10億8,994万1千円（同17.6%）である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、後藤ヶ丘中学校大規模改修等事業、福米東小学校校舎増築事業、福生東小学校校舎増築事業などの増加はあったものの、共同調理場（新設）整備事業の皆減、小・中・養護学校配膳室整備事業、東山水泳場整備事業が減少したことなどによる。

第11款 公債費

年度	A 予算現額	B 決算額	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
27	6,676,280	6,542,870	0	133,410	98.0
26	7,748,508	7,587,861	0	160,647	97.9
増減	1,072,228	1,044,991	0	27,237	-

決算額は65億4,287万円で、前年度と比較して10億4,499万1千円（13.8%）の減少であり、予算現額に対する執行率は98.0%で、不用額は1億3,341万円（対予算2.0%）である。

第12款 予備費

年度	A 予算現額	B 決算額	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
27	17,484	0	0	17,484	0
26	26,570	0	0	26,570	0
増減	9,086	0	0	9,086	-

第13款 諸支出金

年度	A 予算現額	B 決算額	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
27	125,243	125,242	0	1	100.0
26	87,910	87,910	0	0	100.0
増減	37,333	37,332	0	1	-

決算額は、1億2,524万2千円であり、一般財団法人米子市開発公社の債務解消のための土地取得費である。



## 7 特別会計の決算について

年度	A 予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		差 引 B - C
		B 金 額	B / A ( % )	C 金 額	C / A ( % )	
27	42,796,199	40,735,734	95.2	41,366,409	96.7	630,675
26	40,941,825	38,375,401	93.7	39,130,589	95.6	755,188

当年度における各特別会計の決算額の総計は上表のとおりで、歳入歳出差引額は6億3,067万5千円の歳入不足となっている。

一般会計からの繰入額は67億6,216万9千円となり、前年度と比較して6億4,167万6千円（10.5%）増加している。

増加した主な理由は、下水道事業は減少したものの、土地開発基金への繰戻しのため、一般会計から土地取得事業に繰出しを行ったこと及び国民健康保険事業、介護保険事業が増加したことによる。

繰入額の大きなものは、下水道事業19億9,993万2千円、以下、介護保険事業18億7,225万6千円、国民健康保険事業16億1,400万8千円と続く。

収入未済額は、国民健康保険事業など7会計で10億6,267万8千円である。前年度から1億6,558万7千円減少しているが、事業によっては高額で推移しているものもあるので、事業実施の健全化のため未収金の解消に向け、より一層努められたい。

なお、3か年度における会計ごとの収支結果及び一般会計からの繰入額は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		平成 25 年 度	
	繰入額	収 支	繰入額	収 支	繰入額	収 支
国民健康保険事業	1,614,008	371,401	1,360,355	407,113	1,215,953	303,889
住宅資金貸付事業	0	183,817	0	189,273	0	193,523
土地取得事業	494,101	0	58,592	0	59,499	0
下水道事業	1,999,932	214,753	2,095,786	161,591	2,177,105	91,080
駐車場事業	65,808	563,584	103,959	548,374	123,424	525,883
農業集落排水事業	302,470	0	316,926	0	319,632	15,109
流通業務団地整備事業					3,244,590	0
市営墓地事業	0	4,361	0	1,086	0	2,006
介護保険事業	1,872,256	263,712	1,791,897	220,894	1,746,492	155,137
後期高齢者医療	413,594	5,301	392,978	6,001	362,130	7,381
合 計	6,762,169	630,675	6,120,493	755,188	9,248,825	938,754

## (1) 国民健康保険事業特別会計

当会計は、国民健康保険事業の実施を目的とする。

## 歳入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
27	18,292,949	18,338,642	17,536,086	146,738	655,819	756,863	95.6
26	16,362,735	16,418,624	15,615,060	117,273	686,291	747,675	95.1
増減	1,930,214	1,920,018	1,921,026	29,465	30,472	-	-

(注) 決算額には還付未済額が平成27年度に167万5千円、平成26年度に79万3千円が含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決算額	構成比
国民健康保険料		2,900,134	16.5
	国民健康保険料	2,900,134	
国民健康保険税		0	0
	国民健康保険税	0	
使用料及び手数料		2,374	0.0
	手数料	2,374	
国庫支出金		3,556,556	20.3
	国庫負担金	2,488,526	
	国庫補助金	1,068,030	
療養給付費交付金		702,646	4.0
	療養給付費交付金	702,646	
前期高齢者交付金		4,210,917	24.0
	前期高齢者交付金	4,210,917	
県支出金		707,359	4.0
	県負担金	106,730	
	県補助金	600,629	
共同事業交付金		3,787,215	21.6
	共同事業交付金	3,787,215	
財産収入		1	0.0
	財産運用収入	1	
繰入金		1,614,008	9.2
	一般会計繰入金	1,614,008	
	基金繰入金	0	
諸収入		54,877	0.3
	延滞金、加算金及び過料	741	
	雑入	54,136	



歳入決算額は175億3,608万6千円で、前年度と比較して19億2,102万6千円（12.3%）増加している。

これは、前年度と比較して国庫支出金、療養給付費交付金、県支出金などは減少したものの、共同事業交付金、繰入金、前期高齢者交付金及び国民健康保険料が増加したことなどによる。

決算額を予算額と比較すると、7億5,686万3千円（4.1%）の見込減となっている。

これは、国庫支出金、諸収入などは予算を上回ったものの、国民健康保険料4億7,981万5千円、療養給付費交付金1億5,058万6千円、県支出金1億857万2千円が予算を下回ったことなどによる。

歳入の主なもの（項別）は、前期高齢者交付金42億1,091万7千円（構成比24.0%）、共同事業交付金37億8,721万5千円（同21.6%）、国民健康保険料29億13万4千円（同16.5%）、国庫負担金24億8,852万6千円（同14.2%）である。

不納欠損額は1億4,673万8千円で前年度と比較して2,946万5千円（25.1%）増加し、収入未済額は6億5,581万9千円で前年度と比較して3,047万2千円（4.4%）減少している。

#### 歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
27	17,907,487	0	385,462	97.9	371,401
26	16,022,174	0	340,561	97.9	407,113
増減	1,885,313	0	44,901	-	35,712

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決算額	構成比
総務費		333,164	1.9
	総務管理費	248,471	
	徴収費	40,664	
	運営協議会費	113	
	特別対策事業費	43,917	
保険給付費		10,625,947	59.3
	療養諸費	9,288,066	
	高額療養費	1,277,646	
	移送費	0	
	出産育児諸費	55,736	
	葬祭諸費	4,500	
後期高齢者支援金等		1,824,209	10.2
	後期高齢者支援金等	1,824,209	

前期高齢者納付金等		1,219	0.0
	前期高齢者納付金等	1,219	
老人保健拠出金		74	0.0
	老人保健拠出金	74	
介護納付金		672,593	3.8
	介護納付金	672,593	
共同事業拠出金		3,766,790	21.0
	共同事業拠出金	3,766,790	
保健事業費		137,194	0.8
	特定健康診査等事業費	73,286	
	保健事業費	63,908	
諸支出金		139,183	0.8
	償還金及び還付加算金	139,183	
基金積立金		1	0.0
	基金積立金	1	
予備費		0	0
	予備費	0	
繰上充用金		407,113	2.3
	繰上充用金	407,113	

歳出決算額は179億748万7千円で、前年度と比較して18億8,531万3千円（11.8%）増加している。

これは、前年度と比較して介護納付金、後期高齢者支援金等は減少したものの、共同事業拠出金、繰上充用金、保険給付費が増加したことなどによる。

決算額の予算現額に対する執行率は97.9%で、不用額は3億8,546万2千円（対予算2.1%）である。

歳出の主なもの（項別）は、療養諸費92億8,806万6千円（構成比51.9%）、共同事業拠出金37億6,679万円（同21.0%）、後期高齢者支援金等18億2,420万9千円（同10.2%）、高額療養費12億7,764万6千円（同7.1%）である。

歳入歳出差引歳入不足額3億7,140万1千円は、翌年度の歳入を繰り上げて充用している。



(2) 住宅資金貸付事業特別会計

当会計は、住宅資金貸付事業の実施を目的とする。

歳入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
27	191,954	195,569	8,136	0	187,433	183,818	4.2
26	201,289	204,660	12,015	0	192,645	189,274	5.9
増減	9,335	9,091	3,879	0	5,212	-	-

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決 算 額	構成比
県支出金		81	1.0
	県補助金	81	
諸収入		8,055	99.0
	貸付金元利収入	8,055	

歳入決算額は813万6千円で、前年度と比較して387万9千円(32.3%)減少している。

これは、前年度と比較して県支出金、諸収入ともに減少したことによる。

決算額を予算額と比較すると、1億8,381万8千円(95.8%)の見込減で、その全額が諸収入である。

歳入(項別)は、貸付金元利収入805万5千円、県補助金8万1千円である。

収入未済額は1億8,743万3千円で、その内訳(目別)は、住宅新築資金貸付金元利収入1億1,601万3千円、宅地取得資金貸付金元利収入6,196万8千円、住宅改修資金貸付金元利収入945万2千円であり、前年度と比較して521万2千円(2.7%)減少している。

歳出

年度	D 決算額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
27	191,953	0	1	100.0	183,817
26	201,288	0	1	100.0	189,273
増減	9,335	0	0	-	5,456

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決 算 額	構 成 比
事務費		108	0.1
	管理費	108	
公債費		2,572	1.3
	公債費	2,572	
繰上充用金		189,273	98.6
	繰上充用金	189,273	

歳出決算額は1億9,195万3千円で、前年度と比較して933万5千円(4.6%)減少している。

これは主に、前年度と比較して公債費が508万2千円、繰上充用金が425万円減少したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は100.0%で、不用額は1千円(対予算0.0%)である。歳出の主なもの(項別)は、繰上充用金1億8,927万3千円(構成比98.6%)である。

歳入歳出差引歳入不足額1億8,381万7千円は、翌年度の歳入を繰り上げて充用している。

(3) 土地取得事業特別会計

当会計は、土地取得事業の実施を目的とする。

歳入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
27	494,103	494,101	494,101	0	0	2	100.0
26	58,593	58,592	58,592	0	0	1	100.0
増減	435,510	435,509	435,509	0	0	-	-

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決 算 額	構成比
財産収入		0	0.0
	財産運用収入	0	
繰入金		494,101	100.0
	一般会計繰入金	494,101	

(注) 財産収入の決算額は234円

歳入決算額は4億9,410万1千円で、そのほとんどが繰入金であり、前年度と比較して4億3,550万9千円(743.3%)増加している。

歳出

年度	D 決算額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
27	494,101	0	2	100.0	0
26	58,592	0	1	100.0	0
増減	435,509	0	1	-	0

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決 算 額	構成比
事務費		436,417	88.3
	管理費	436,417	
公債費		57,684	11.7
	公債費	57,684	

歳出決算額は4億9,410万1千円で、事務費4億3,641万7千円（構成比88.3%）、公債費5,768万4千円（同11.7%）であり、前年度と比較して4億3,550万9千円（743.3%）増加している。

決算額の予算現額に対する執行率は100.0%である。

歳入歳出差引残額は0円である。

(4) 下水道事業特別会計

当会計は、公共下水道事業の実施を目的とする。

歳入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
27	6,678,137	6,419,306	6,282,447	6,102	130,757	395,690	97.9
26	7,736,748	6,982,071	6,716,323	7,700	258,048	1,020,425	96.2
増減	1,058,611	562,765	433,876	1,598	127,291	-	-

(注) 決算額には還付未済額が平成27年度に3千円、平成26年度に3千円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決算額	構成比
分担金及び負担金		168,707	2.7
	負担金	168,707	
使用料及び手数料		2,011,432	32.0
	使用料	2,010,838	
	手数料	594	
国庫支出金		598,459	9.5
	国庫補助金	598,459	
繰入金		1,999,932	31.8
	一般会計繰入金	1,999,932	
諸収入		74,326	1.2
	貸付金元利収入	60,500	
	雑入	13,826	
	延滞金、加算金及び過料	0	
市債		1,268,000	20.2
	市債	1,268,000	
繰越金		161,591	2.6
	繰越金	161,591	

歳入決算額は62億8,244万7千円で、前年度と比較して4億3,387万6千円(6.5%)減少している。

これは、前年度と比較して繰越金、使用料及び手数料、分担金及び負担金は増加したものの、国庫支出金、繰入金及び市債が減少したことによる。

決算額を予算額と比較すると、3億9,569万円(5.9%)の見込減となっている。

これは、市債5億420万円、国庫支出金1億446万9千円が予算を下回ったことなどによる。

歳入の主なもの(項別)は、使用料20億1,083万8千円(構成比32.0%)、一般会計繰入金19億9,993万2千円(同31.8%)、市債12億6,800万円(同20.2%)、国庫補助金5億9,8



45万9千円（同9.5％）である。

不納欠損額は610万2千円で前年度と比較して159万8千円（20.8％）減少している。

収入未済額は1億3,075万7千円で前年度と比較して1億2,729万1千円（49.3％）減少している。なお、収入未済額のうち、国庫補助金の4,754万1千円は翌年度繰越事業に係る未収入特定財源で、その他は、下水道使用料7,103万4千円、下水道事業受益者負担金1,218万2千円である。

#### 歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
27	6,067,694	209,941	400,502	90.9	214,753
26	6,554,731	358,778	823,239	84.7	161,591
増減	487,037	148,837	422,737	-	53,162

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決 算 額	構成比
下水道費		2,957,303	48.7
	総務管理費	253,774	
	施設管理費	951,018	
	下水道建設費	1,752,511	
公債費		3,110,392	51.3
	公債費	3,110,392	
予備費		0	0
	予備費	0	

歳出決算額は60億6,769万4千円で、前年度と比較して4億8,703万7千円（7.4％）減少している。

これは、前年度と比較して公債費は増加したものの、下水道費の減少、繰上充用金の皆減による。

決算額の予算現額に対する執行率は90.9％で、翌年度繰越額は2億994万1千円（対予算3.1％）、不用額は4億50万2千円（同6.0％）である。

歳出の主なもの（項別）は、公債費31億1,039万2千円（構成比51.3％）、下水道建設費17億5,251万1千円（同28.9％）である。

歳入歳出差引残額は2億1,475万3千円である。

(5) 駐車場事業特別会計

当会計は、駐車場事業の実施を目的とする。

歳入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対するC の増減	C/B (%)
27	714,794	143,783	143,783	0	0	571,011	100.0
26	718,303	167,267	167,267	0	0	551,036	100.0
増減	3,509	23,484	23,484	0	0	-	-

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決 算 額	構成比
使用料及び手数料		59,875	41.6
	使用料	59,875	
国庫支出金		0	0
	国庫補助金	0	
繰入金		65,808	45.8
	一般会計繰入金	65,808	
市債		18,100	12.6
	市債	18,100	

歳入決算額は1億4,378万3千円で、前年度と比較して2,348万4千円(14.0%)減少している。

これは主に、前年度と比較して繰入金が減少したことによる。

決算額を予算額と比較すると、5億7,101万1千円(79.9%)の見込減となっている。

これは、使用料及び手数料が5億6,463万6千円予算を下回ったことによる。

歳入(項別)は、一般会計繰入金6,580万8千円(構成比45.8%)、使用料5,987万5千円(同41.6%)、市債1,810万円(同12.6%)である。

歳出

年度	D 決算額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
27	707,367	0	7,427	99.0	563,584
26	715,641	0	2,662	99.6	548,374
増減	8,274	0	4,765	-	15,210

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決 算 額	構 成 比
駐車場費		76,732	10.8
	駐車場費	76,732	
公債費		82,260	11.6
	公債費	82,260	
予備費		0	0
	予備費	0	
繰上充用金		548,374	77.5
	繰上充用金	548,374	

歳出決算額は7億736万7千円で、前年度と比較して827万4千円(1.2%)減少している。

これは、前年度と比較して繰上充用金及び駐車場費は増加したものの、公債費が減少したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は99.0%で、不用額は742万7千円(対予算1.0%)である。

歳出の内訳(項別)は、繰上充用金5億4,837万4千円(構成比77.5%)、公債費8,226万円(同11.6%)、駐車場費7,673万2千円(同10.8%)である。

歳入歳出差引歳入不足額5億6,358万4千円は、翌年度の歳入を繰り上げて充用している。

(6) 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農業集落排水事業の実施を目的とする。

歳入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
27	707,333	679,261	674,049	200	5,012	33,284	99.2
26	728,065	711,846	705,711	251	5,884	22,354	99.1
増減	20,732	32,585	31,662	51	872	-	-

(注)決算額には還付未済額が平成27年度に1万9千円、平成26年度に7千円含まれる。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決算額	構成比
分担金及び負担金		3,953	0.6
	負担金	3,953	
使用料及び手数料		192,554	28.6
	使用料	192,439	
	手数料	115	
繰入金		302,470	44.9
	一般会計繰入金	302,470	
諸収入		17,571	2.6
	貸付金元利収入	13,500	
	延滞金、加算金及び過料	0	
	雑入	4,071	
市債		157,500	23.4
	市債	157,500	

歳入決算額は6億7,404万9千円で、前年度と比較して3,166万2千円(4.5%)減少している。

これは、前年度と比較して市債は増加したものの、繰入金及び諸収入の減少、繰越金の皆減などによる。

決算額を予算額と比較すると、3,328万4千円(4.7%)の見込減となっている。

これは、繰入金2,075万1千円、諸収入892万2千円が予算を下回ったことなどによる。

歳入の主なもの(項別)は、一般会計繰入金3億247万円(構成比44.9%)、使用料1億9,243万9千円(同28.5%)、市債1億5,750万円(同23.4%)である。

不納欠損額は、20万円で前年と比較して5万1千円(20.3%)減少している。収入未済額は、501万2千円で前年度と比較し87万2千円(14.8%)減少している。

歳 出

年度	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D / A (%)	歳入歳出差引額
27	674,049	0	33,284	95.3	0
26	705,711	0	22,354	96.9	0
増減	31,662	0	10,930	-	0

款・項別の内訳は、次のとおりである。

			(%)
款	項	決 算 額	構成比
農業集落排水事業費		225,715	33.5
	総務管理費	46,501	
	施設管理費	179,215	
公債費		448,334	66.5
	公債費	448,334	

歳出決算額は6億7,404万9千円で、前年度と比較して3,166万2千円（4.5%）減少している。

これは、前年度と比較して農業集落排水事業費が減少したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は95.3%で、不用額は3,328万4千円（対予算4.7%）である。

歳出の主なもの（項別）は、公債費4億4,833万4千円（構成比66.5%）、施設管理費1億7,921万5千円（同26.6%）である。

歳入歳出差引残額は0円である。

## (7) 市営墓地事業特別会計

当会計は、市営墓地事業の実施を目的とする。

## 歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
27	19,727	25,280	23,172	350	1,758	3,445	91.7
26	20,662	22,191	20,121	0	2,070	541	90.7
増減	935	3,089	3,051	350	312	-	-

(注) 決算額には還付未済額が平成27年度に3千円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決 算 額	構成比
使用料及び手数料		22,026	95.1
	使用料	11,398	
	手数料	10,628	
諸収入		60	0.3
	雑入	60	
繰越金		1,086	4.7
	繰越金	1,086	

歳入決算額は2,317万2千円で、前年度と比較して305万1千円(15.2%)増加している。

これは、淀江墓苑(6区画)の売却により使用料収入が増加したことなどによる。

決算額を予算額と比較すると、344万5千円(17.5%)の見込増となっている。

歳入の主なもの(項別)は、使用料1,139万8千円(構成比49.2%)、手数料1,062万8千円(同45.9%)である。

収入未済額は175万8千円で全額が墓地(墓苑)管理手数料であるが、前年度と比較して31万2千円(15.1%)減少している。不納欠損額は35万円である。

## 歳 出

年度	D 決算額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
27	18,810	0	917	95.4	4,361
26	19,034	0	1,628	92.1	1,086
増減	224	0	711	-	3,275

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決 算 額	構成比
市営墓地事業費		12,212	64.9
	管理費	12,212	
公債費		6,599	35.1
	公債費	6,599	
予備費		0	0
	予備費	0	

歳出決算額は1,881万円で、前年度と比較して22万4千円（1.2%）減少している。

これは、前年度と比較して管理費は増加したものの、繰上充用金200万6千円が皆減したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は95.4%で、不用額は91万7千円（対予算4.6%）である。

歳出の主なもの（項別）は、管理費1,221万2千円（構成比64.9%）、公債費659万9千円（同35.1%）である。

歳入歳出差引歳入残額は、436万1千円である。

(8) 介護保険事業特別会計

当会計は、介護保険事業の実施を目的とする。

歳入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
27	14,021,055	14,055,328	13,958,378	27,565	69,385	62,677	99.3
26	13,464,281	13,562,475	13,465,492	23,090	73,892	1,211	99.3
増減	556,774	492,853	492,886	4,475	4,507	-	-

(注) 決算額には還付未済額が平成27年度に124万7千円、平成26年度に222万円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決 算 額	構成比
保険料		2,975,947	21.3
	介護保険料	2,975,947	
使用料及び手数料		4,473	0.0
	手数料	4,473	
国庫支出金		3,228,904	23.1
	国庫負担金	2,412,756	
	国庫補助金	816,149	
支払基金交付金		3,653,537	26.2
	支払基金交付金	3,653,537	
県支出金		1,993,144	14.3
	県負担金	1,948,940	
	県補助金	44,205	
繰入金		1,872,256	13.4
	一般会計繰入金	1,872,256	
繰越金		220,894	1.6
	繰越金	220,894	
諸収入		9,223	0.1
	延滞金、加算金及び過料	22	
	預金利子	0	
	雑入	9,201	

歳入決算額は139億5,837万8千円で、前年度と比較して4億9,288万6千円(3.7%)増加している。

これは、前年度と比較して支払基金交付金が減少したものの、保険料、繰入金、繰越金などが増加したことなどによる。

決算額を予算額と比較すると、6,267万7千円(0.4%)の見込減となっている。



歳入の主なもの（項別）は、支払基金交付金36億5,353万7千円（構成比26.2%）、介護保険料29億7,594万7千円（同21.3%）、国庫負担金24億1,275万6千円（同17.3%）である。

不納欠損額は、2,756万5千円で前年度と比較して447万5千円（19.4%）増加している。

収入未済額は、6,938万5千円で前年度と比較して450万7千円（6.1%）減少している。

なお、収入未済額のほとんどが介護保険料である。

#### 歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
27	13,694,667	0	326,388	97.7	263,712
26	13,244,599	8,640	211,042	98.4	220,894
増減	450,068	8,640	115,346	-	42,818

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決 算 額	構成比
総務費		179,033	1.3
	総務管理費	74,743	
	徴収費	8,677	
	介護認定費	95,117	
	計画策定委員会等費	496	
保険給付費		13,053,175	95.3
	保険給付費	13,053,175	
地域支援事業費		250,757	1.8
	地域支援事業費	250,757	
公債費		33,334	0.2
	財政安定化基金償還金	33,334	
諸支出金		178,368	1.3
	償還金及び還付加算金	178,368	
予備費		0	0
	予備費	0	

歳出決算額は136億9,466万7千円で、前年度と比較して4億5,006万8千円（3.4%）増加しているが、これは、前年度と比較して保険給付費が増加したことなどによる。

決算額の予算現額に対する執行率は97.7%で、不用額は3億2,638万8千円（対予算2.3%）である。

歳出の主なもの（項別）は、保険給付費130億5,317万5千円（構成比95.3%）である。

歳入歳出差引残額は、2億6,371万2千円である。

(9) 後期高齢者医療特別会計

当会計は、後期高齢者医療の実施を目的とする。

歳入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
27	1,676,147	1,629,484	1,615,582	1,388	12,514	60,565	99.1
26	1,651,149	1,625,453	1,614,820	1,197	9,435	36,329	99.3
増減	24,998	4,031	762	191	3,079	-	-

(注) 決算額には還付未済額が平成27年度に72万3千円、平成26年度に50万円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決 算 額	構成比
後期高齢者医療保険料		1,176,957	72.9
	後期高齢者医療保険料	1,176,957	
使用料及び手数料		245	0.0
	手数料	245	
繰入金		413,594	25.6
	一般会計繰入金	413,594	
諸収入		18,785	1.2
	延滞金、加算金及び過料	14	
	雑入	18,771	
繰越金		6,001	0.4
	繰越金	6,001	

歳入決算額は16億1,558万2千円で、前年度と比較して76万2千円(0.0%)増加している。

これは、前年度と比較して後期高齢者医療保険料が減少したものの繰入金が増加したことによる。

決算額を予算額と比較すると、6,056万5千円(3.6%)の見込減となっている。

これは、後期高齢者医療保険料が5,792万6千円予算を下回ったことによる。

歳入の主なもの(項別)は、後期高齢者医療保険料11億7,695万7千円(構成比72.9%)、一般会計繰入金4億1,359万4千円(同25.6%)である。

不納欠損額は138万8千円で前年と比較して19万1千円(16.0%)増加している。収入未済額は、保険料1,251万4千円で前年度と比較して307万9千円(32.6%)増加している。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D / A (%)	歳入歳出差引額
27	1,610,281	0	65,866	96.1	5,301
26	1,608,820	0	42,329	97.4	6,001
増減	1,461	0	23,537	-	700

款・項別の内訳は、次のとおりである。

			(%)
款	項	決 算 額	構成比
総務費		44,878	2.8
	総務管理費	44,878	
諸支出金		1,364	0.1
	償還金及び還付加算金	1,364	
	諸支出金	0	
分担金及び負担金		1,564,039	97.1
	負担金	1,564,039	

歳出決算額は16億1,028万1千円で、前年度と比較して146万1千円（0.1%）増加している。

これは、前年度と比較して総務管理費が微増したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は96.1%で、不用額は6,586万6千円（対予算3.9%）である。

歳出の主なもの（項別）は、負担金15億6,403万9千円（構成比97.1%）である。

歳入歳出差引残額は、530万1千円である。

## 8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について審査した結果、計数は正確であった。

年度別の調書における実質収支額は、次表のとおりである。

年 度 会計名		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
		一 般 会 計	942,290	999,154	1,241,907	1,223,251
特 別 会 計	国民健康保険事業	371,401	407,114	303,889	202,580	169,567
	住宅資金貸付事業	183,817	189,273	193,523	199,553	202,823
	土地取得事業	0	0	0	0	0
	下水道事業	190,553	135,391	142,397	367,753	402,265
	駐車場事業	563,584	548,374	525,883	501,502	480,425
	農業集落排水事業	0	0	0	0	0
	市営墓地事業	4,361	1,086	2,006	65,287	69,394
	介護保険事業	263,712	216,574	155,137	222,304	22,736
	後期高齢者医療	5,301	6,001	7,381	6,913	41,841
	流通業務団地整備 事業			0	3,330,408	3,680,124

9 財産に関する調書

区 分	種類	単位	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末 現在高
				増加高	減少高	
行政財産	土地	m <sup>2</sup>	4,226,859.93	3,901.89		4,222,958.04
				3,796.63	7,698.52	
行政財産	建物	m <sup>2</sup>	509,715.87	3,593.62		513,309.49
				5,417.03	1,823.41	
普通財産	土地	m <sup>2</sup>	3,624,388.54	21,462.97		3,645,851.51
				27,741.64	6,278.67	
普通財産	建物	m <sup>2</sup>	44,638.30	47,995.94		92,634.24
				47,995.94	0	
山 林	面積	m <sup>2</sup>	4,622,274.74	859.00		4,623,133.74
				3,199.00	2,340.00	
山 林	立木蓄積量	m <sup>3</sup>	78,772.05	0		78,772.05
				0	0	
物 権		m <sup>2</sup>	1,841,000.00	0		1,841,000.00
				0	0	
無体財産権		件	1	0		1
				0	0	
有価証券		千円	432,320	9,000		441,320
				9,000	0	
出資による権利		千円	586,120	0		586,120
				0	0	
債 権		千円	1,688,181	281,655		1,406,526
				24,800	306,455	
基 金		千円	6,944,394	602,479		6,341,915
				1,009,560	1,612,039	

(注) 立木蓄積量は推定蓄積量

平成27年度中に増減した主なものは次のとおりである。

(1) 行政財産

ア 土地

増加したものは、湊山体育館用地1,871.93平方メートル（買入）、東山公園用地1,330.00平方メートル（譲与）などである。

減少したものは、大和保育園用地3,388.00平方メートル（用途廃止）などである。

イ 建物

増加したものは、福米東小学校校舎1,387.07平方メートル（新築）、福生東小学校校舎1,222.29平方メートル（新築）、弓浜老人福祉センター560.97平方メートル（新築）、皆生市民プール2,102.00平方メートル（譲受）などである。

減少したものは、福米東小学校校舎137.43平方メートル（解体）、福生東小学校校舎177.43平方メートル（解体）、東山水泳場256.00平方メートル（譲与）などである。

(2) 普通財産

ア 土地

増加したものは、イオン米子駅前店ビル用地14,287.12平方メートル（寄附）、淀江老人福祉センターいきいき広場用地4,137.00平方メートル（土地開発基金から移管）、淀江町中間多目的広場用地1,337.00平方メートル（土地開発基金から移管）、大篠津町保安林3,199平方メートル（買入）などである。

減少したものは、上後藤5丁目NHK貸付地4,769.70平方メートル（売払）などである。

イ 建物

イオン米子駅前店ビル47,995.94平方メートル（寄附）の増加である。

(3) 有価証券

米子市及び地元企業の出資により設立されたローカルエナジー株式会社の株券額面金額900万円の増加である。

(4) 債権

増加したものは、米子市流通業務団地事業用定期借地賃借料2,160万3千円などである。

減少したものは、地域総合整備資金貸付金2億5,609万2千円、鳥取県農林漁業集落排水事業推進基金造成事業費補助金1,513万2千円、市有地売払収入1,363万円などである。

(5) 基金

増加したものは、米子市減債基金4億1,280万2千円、米子市公共施設整備等基金3億1,551万5千円、がいなよなご応援基金2億3,852万5千円、新設された米子市原子力防災対策基金4,000万円などである。

減少したものは、廃止された米子市土地開発基金16億809万4千円などである。

# 資 料

一 般 会 計 節 別 歳 出 額

( 単位 : 千円及び% )

歳出区分 ( 節 )	決 算 額			前 年 度 との 増 減 ( A - B )	構 成 比 ( % )	
	27年度(A)	26年度(B)	25年度		27年度	26年度
報 酬	835,473	810,362	800,625	25,111	1.3	1.3
給 料	3,096,031	2,967,994	2,783,670	128,037	4.7	4.8
職 員 手 当 等	2,412,050	2,133,100	2,231,216	278,950	3.7	3.5
共 済 費	1,223,008	1,227,086	1,148,996	4,078	1.9	2.0
災 害 補 償 費	6,081	7,576	4,826	1,495	0.0	0.0
賃 金	346,752	402,093	428,716	55,341	0.5	0.7
報 償 費	162,174	165,048	162,452	2,874	0.2	0.3
旅 費	44,142	43,747	42,173	395	0.1	0.1
交 際 費	1,315	1,547	1,673	232	0.0	0.0
需 用 費	1,148,591	1,199,393	1,098,571	50,802	1.8	1.9
役 務 費	329,277	327,392	289,751	1,885	0.5	0.5
委 託 料	8,086,050	7,784,572	7,389,833	301,478	12.4	12.6
使用料及び賃借料	576,988	413,190	413,906	163,798	0.9	0.7
工 事 請 負 費	4,552,067	4,550,801	5,169,201	1,266	7.0	7.4
原 材 料 費	13,298	11,302	8,773	1,996	0.0	0.0
公 有 財 産 購 入 費	293,110	208,614	57,373	84,496	0.4	0.3
備 品 購 入 費	171,652	525,326	245,028	353,674	0.3	0.9
負担金補助及び交付金	6,804,099	6,483,328	6,514,625	320,771	10.4	10.5
扶 助 費	12,276,235	11,223,426	10,468,855	1,052,809	18.8	18.2
貸 付 金	6,346,290	6,261,385	5,222,896	84,905	9.7	10.1
補償補填及び賠償金	133,007	84,771	1,093,257	48,236	0.2	0.1
償還金利子及び割引料	6,926,630	7,857,580	7,743,746	930,950	10.6	12.7
投 資 及 び 出 資 金	52,503	60,716	62,854	8,213	0.1	0.1
積 立 金	1,565,122	865,676	1,002,533	699,446	2.4	1.4
寄 附 金	58,000	72,000	42,000	14,000	0.1	0.1
公 課 費	1,291	1,173	1,391	118	0.0	0.0
繰 出 金	7,847,158	6,016,532	9,125,402	1,830,626	12.0	9.8
合 計	65,308,394	61,705,729	63,554,343	3,602,665	100.0	100.0



## 市税・主な料の

区 分		調 定 額	収入済額
市 税	現 年	18,334,278	18,132,808
	滞 繰	644,332	175,124
	合 計	18,978,610	18,307,932
国民健康保険料（税）	現 年	3,015,825	2,686,248
	滞 繰	673,844	213,886
	合 計	3,689,669	2,900,134
後期高齢者医療保険料	現 年	1,180,965	1,172,472
	滞 繰	9,894	4,485
	合 計	1,190,859	1,176,957
国保・後期高齢者医療合算	現 年	4,196,791	3,858,720
	滞 繰	683,738	218,371
	合 計	4,880,529	4,077,091

## 平成27年度収納状況（その1）

（注）徴収率は、収入済額から還付未済額を引いたものを調定額で除して計算している。

単位：千円及び%

不納欠損額	収入未済額	平成27年度 徴収率	平成26年度 徴収率	比較
2,527	198,943	98.9	98.9	0.0
61,446	407,762	27.2	31.1	3.9
63,973	606,705	96.5	96.1	0.4
1,167	328,410	89.0	89.0	0.0
145,571	314,387	31.7	32.6	0.9
146,738	642,797	78.6	78.2	0.4
47	8,446	99.2	99.5	0.3
1,341	4,068	45.3	48.6	3.3
1,388	12,514	98.8	99.1	0.3
1,214	336,857	91.9	92.0	0.1
146,912	318,455	31.9	32.8	0.9
148,126	655,312	83.5	83.4	0.1

## 市税・主な料の

区 分		調 定 額	収入済額
介 護 保 険 料	現 年	3,001,183	2,962,311
	滞 繰	70,891	13,636
	合 計	3,072,074	2,975,947
保 育 料	現 年	819,203	811,213
	滞 繰	27,959	7,238
	合 計	847,162	818,451
住 宅 資 金 貸 付 金	現 年	2,843	2,332
	滞 繰	192,644	5,722
	合 計	195,487	8,054
市 営 住 宅 使 用 料	現 年	283,396	279,011
	滞 繰	34,125	6,470
	合 計	317,521	285,481
下 水 道 使 用 料	現 年	1,996,817	1,970,216
	滞 繰	88,598	39,514
	合 計	2,085,415	2,009,730
農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	現 年	191,753	189,463
	滞 繰	5,861	2,981
	合 計	197,614	192,444

平成27年度収納状況（その2）

単位：千円及び%

不納欠損額	収入未済額	平成27年度徴収率	平成26年度徴収率	比較
0	38,872	98.7	98.6	0.1
27,564	29,691	19.2	19.2	0.0
27,564	68,563	96.8	96.5	0.3
0	7,990	99.0	98.9	0.1
315	20,406	25.9	32.6	6.7
315	28,396	96.6	97.0	0.4
0	511	82.0	84.4	2.4
0	186,922	3.0	2.5	0.5
0	187,433	4.1	5.8	1.7
0	4,385	98.5	98.5	0.0
1,641	26,014	19.0	17.6	1.4
1,641	30,399	89.9	88.3	1.6
0	26,601	98.7	98.2	0.5
4,653	44,431	44.6	33.7	10.9
4,653	71,032	96.4	95.4	1.0
0	2,290	98.8	98.6	0.2
200	2,680	50.9	51.2	0.3
200	4,970	97.4	96.9	0.5

山陰都市（12市）市税等

区 分		米子	鳥取	倉吉	境港
収 納 率	市 民 税	96.92%	95.91%	98.34%	94.75%
	固定資産税	95.46%	94.28%	94.47%	91.11%
	軽自動車税	97.15%	94.74%	97.39%	93.76%
	市たばこ税	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
	鉱 産 税				
	入 湯 税	100.00%	99.87%	66.93%	100.00%
	都市計画税		94.25%	16.97%	14.01%
	合 計	96.47%	95.33%	96.40%	93.40%
	平成26年度市税	96.12%	94.59%	95.74%	93.10%
	国民健康保険料(税)	78.60%	78.67%	83.90%	67.10%
	市営住宅使用料	89.91%	80.80%	78.44%	97.97%
市 税	調 定 額	18,978,610	24,062,749	5,765,570	4,010,111
	収 入 済 額	18,307,932	22,938,972	5,557,723	3,745,530
	不納欠損額	63,937	181,610	23,164	43,143
国民健康 （税） 保険料	調 定 額	3,689,669	4,656,387	1,221,236	936,401
	収 入 済 額	2,900,134	3,663,407	1,024,631	628,349
	不納欠損額	146,738	238,488	15,386	29,860

収納状況表

(単位：千円)

松江	益田	浜田	江津	大田	出雲	雲南	安来
98.18%	98.53%	97.50%	97.81%	97.41%	98.23%	98.83%	96.69%
96.99%	96.85%	96.89%	96.77%	94.55%	96.52%	98.16%	95.27%
97.11%	99.13%	98.39%	99.10%	96.59%	97.72%	97.96%	95.43%
100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
	100.00%			100.00%			
100.00%	100.00%	93.88%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	98.94%
96.92%				94.55%	94.48%		
97.67%	97.78%	97.33%	97.43%	96.15%	97.49%	98.54%	96.04%
97.68%	97.32%	97.20%	97.12%	96.32%	97.24%	98.31%	95.83%
84.45%	88.84%	89.86%	86.86%	91.61%	89.61%	93.35%	83.29%
96.99%	96.17%	91.90%	87.42%	72.00%	93.36%	88.06%	98.47%
28,924,493	5,580,985	7,359,143	2,773,812	3,769,949	21,563,166	4,041,152	5,035,087
28,251,710	5,457,264	7,162,639	2,702,482	3,625,015	21,022,021	3,982,215	4,835,721
111,902	18,247	10,604	20,649	25,008	76,842	3,926	28,074
5,079,528	1,018,603	1,221,277	548,537	773,151	4,087,137	870,444	927,845
4,289,728	904,886	1,097,499	476,478	708,369	3,662,456	812,599	765,189
77,885	21,939	4,500	30,835	13,612	37,630	8,281	16,520

## 平成27年度末 市債現在高表

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度		平成27年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		借入額(B)	償還額(C)	
公共事業等債	2,004,826	252,300	279,463	1,977,663
公営住宅建設事業債	2,701,228	25,300	183,926	2,542,602
災害復旧事業債	329,906	0	39,855	290,051
緊急防災・減災事業債	322,000	0	0	322,000
全国防災事業債	493,300	796,000	0	1,289,300
学校教育施設等整備事業債	2,354,660	462,600	184,955	2,632,305
社会福祉施設整備事業債	293,016	69,200	18,680	343,536
一般廃棄物処理事業債	614,155	12100	375,439	250,816
一般補助施設整備等事業債	319,761	0	34,696	285,065
一般単独事業債	26,695,109	895,900	2,529,478	25,061,531
行政改革推進債	733,370	22,800	35,759	720,411
厚生福祉施設整備事業債	43,380	0	15,446	27,934
退職手当債	1,235,820	0	226,160	1,009,660
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	158,407	1,000	7,585	151,822
財源対策債	1,125,580	227,500	159,664	1,193,416
減収補填債	828,351	73600	124,543	777,408
住民税等減税補てん債	1,198,830	0	169,047	1,029,783
臨時税収補てん債	178,859	0	67,908	110,951
臨時財政対策債	22,644,799	2,314,477	1,138,209	23,821,067
県貸付金	1,679,080	34,500	184,620	1,528,960
その他	438,585	0	83,358	355,227
合 計	66,393,022	5,187,277	5,858,791	65,721,508

## 平成 27 年度定額基金の運用状況審査意見書

### 1 審査の対象

平成 27 年度における定額基金の運用状況を記載した書類

### 2 審査の期間

平成 28 年 8 月 3 日から平成 28 年 8 月 18 日まで

### 3 審査の概要

この審査は、市長から提出された定額基金の運用状況を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された下記、定額基金の運用状況を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

### 記

定額基金の運用状況は、別表のとおり。

### 5 個別意見

当年度においては、貸付に係る運用の実績はなかった。

なお、当基金は、平成 28 年 3 月 31 日をもって廃止された。



## 定 額 基 金 の 運 用 状 況

( 単 位 : 円 )

基金の 名称	基金の額	平成 26 年 度 末 残 高 平成 27 年 3 月 31 日現在				平成 27 年度基金 積立追加額等	平成 27 年度中		平成 27 年 度 末 残 高 平成 28 年 3 月 31 日現在				備 考
		有価証券、土地 又は貸付額	預金	印紙	計		運用さ れた額	戻入さ れた額	有価証券、土地 又は貸付額	預金	印紙	計	
米子市 土地開 発基金	0	1,607,425,016	669,458		1,608,094,474	1,608,094,474	0	0					
合 計		1,607,425,016	669,458		1,608,094,240	1,608,094,474	0	0					